

選挙の投票率向上について

(総務消防常任委員会・所管事務調査報告)

平成29年3月

高松市議会

高松市議会では、毎年度、各常任委員会ごとに、委員会の所管事項のうちからテーマを設定し、閉会中継続調査（所管事務調査）を行っております。

そこで、総務消防常任委員会としては、平成 28 年度の調査テーマを「選挙の投票率向上について」に決定し、鋭意、調査検討を重ねた結果、このたび委員会として調査結果を取りまとめたので、以下、報告いたします。

1 現状及びテーマ選定の理由について

全国的に選挙の投票率が低下傾向にある現在、本市においても、国政選挙・地方選挙ともに投票率が低い状況が続いている。そのような中、平成27年の公職選挙法の改正により選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、平成28年には共通投票所制度の創設や期日前投票所開設時間の弾力化、投票所に入ることができる子供の範囲が拡大されるなど、国においても投票環境の整備に向けて、制度改正が行われている。

そこで、本市としても、これまでも増して、若者を初め、広く市民に対して選挙意識の啓発や、より投票しやすい環境の整備が投票率向上のための取り組みが重要であるとの観点から、平成28年6月8日の委員会で所管事務調査テーマに選定した。

2 委員会等の開催状況及び活動内容について

(1) 総務消防常任委員会

- ① 平成 28 年 8 月 18 日 当局から最近の公職選挙法の改正状況、平成 28 年参議院議員通常選挙における投票状況、選挙啓発活動等の説明・質疑応答

〔当局の説明概要〕

平成 27 年 7 月に、選挙権年齢が 18 歳以上に引き下げられて初めての選挙である参議院議員通常選挙が実施されたが、本市投票率の 48.86%は全国・香川県平均より低い。また、18 歳の投票率は 42.70%、19 歳は 31.32%であった。

期日前投票所については、今回、香川大学で 2 日間開設し、大学生が投票事務に従事したほか、瓦町駅前地下広場から瓦町 FLAG 8 階の I K O D E 瓦町に変更した。期日前投票者数は、前回の参議院議員通常選挙と比べて、約 6,000 人増加している。

選挙啓発活動については、これまで小学生を主として出前授業を実施してきたが、選挙権年齢の引き下げを受け、高校・特別支援学校・大学等で出前授業や模擬投票を実施している。

- ② 平成 28 年 9 月 15 日 中核市における期日前投票の状況、移動支援の実施状況、選挙公報の配布方法の説明・質疑応答
- ③ 平成 28 年 11 月 21 日 委員間討議による論点整理
- ④ 平成 29 年 2 月 8 日 先進地視察後の委員間討議
- ⑤ 平成 29 年 2 月 20 日 取りまとめ案の確認

(2) 視 察

平成 29 年 1 月 10 日・11 日 先進地視察

船橋市・八王子市



3 委員会としての提言内容について

〔3月2日の委員長報告（閉会中継続調査終了）〕

(1) 投票環境の整備

- ① 投票日当日、指定された投票所以外で投票できる共通投票所については、二重投票防止のためのシステム構築に膨大な経費等を要するなど課題があるが、より投票しやすい環境整備の観点から、既に設置している他都市の事例等を調査研究し、設置の可能性について検討すること。
- ② 投票所へ行くことが困難な交通弱者に対する移動支援については、公平性の問題など課題は多いものの、投票利便性確保の観点から、他都市の事例等を調査研究すること。

(2) 若年者に対する取り組みの強化

- ① 香川大学との連携について、大学生の選挙に対する意識調査をし、その意見等を踏まえ、例えば、学生と協働した出前講座の開催や、中高生を対象とした啓発チラシの作成などのほか、他の大学等とも連携を図り、より効果的な選挙啓発の手法を検討すること。
- ② 将来、有権者となる高校生等に対して、模擬投票や国が作成した教材の活用など、主権者教育の取り組み強化に向けて、県選挙管理委員会を初め、教育委員会や学校現場と連携を図ること。
- ③ 幼児や児童が保護者と一緒に投票に行った思い出が、将来の選挙や政治参画への意識向上につながることから、家庭向けの選挙啓発にも積極的に取り組むこと。

(3) 選挙公報の配布

新聞購読率が減少している中、ポスティング方式など、全有権者に選挙公報を遅延なく配布するよう、さまざまな手法を検討していくこと。